

## 第1回食品産業の持続的な発展に向けた検討会の主な意見

令和5年8月31日

### ○全国農業協同組合中央会 馬場専務理事

食品産業をめぐる情勢について、大きな変化があると改めて実感した。特に食料輸入においては、世界における日本の地位が低下しており、安い農畜産物をいくらでも安定して輸入できる時代は過去のものとなったと改めて実感している。

例えば、加工業務用野菜の国産割合は約7割で、輸入割合は約3割である。今後、国産比率を一層高めることが食品産業の持続的な発展においても、また、食料安全保障の観点からも大切と考えている。

野菜の生産においては、加工業務用が6割近くを占めているため、食品産業の持続的な発展は生産現場に対しても非常に重要と考えている。再生産可能な価格の実現は、実需者から求められる品質に対応し、かつ環境・人権等に配慮した原材料を安定的に供給できる優良な産地を育てることにつながり、ひいては、多様なステークホルダーから成る食品産業の持続的な発展につながると考えている。

本検討会の委員は、それぞれ立場は異なるが、議論を通じて互いの現状や考え方をすることで相互理解が進み、協調できる点も増やすことができると考えている。

### ○全国農業協同組合連合会 桑田代表理事専務

食品産業の持続的な発展というゴールに対し、生産を取り巻く環境には相反する状況が散見されている。例えば、2024年の物流問題、資源・エネルギー価格の高騰、人口減少と人手不足、円安等、強い逆風が吹いている。海外のように経済成長により賃金が増加すれば、コスト上昇分が価格転嫁されても消費者がこれを負担することは可能となるが、経済停滞が長く続いた我が国においては、このような状況を短期間に作り上げることは困難と考えている。

資料に挙げられた7つの検討事項の方向性は妥当と考えている。しかし、この検討事項が世の中にしっかりと浸透し、相互にかみ合い、全体として帳尻が合うというレベルに至るのは、世の中が変わるという次元の話であり、相当の時間がかかる。7つの検討事項はよく練られたものであるが、現在の環境の中でダメージを受けつつある関係者が、世の中が変わるまで持ちこたえることができるのか危惧される。

食のサプライチェーンを構成する関係者の規模感、体力、持久力はそれぞれ異なり、一つでも無くなれば、食のサプライチェーン及びバリューチェーンが途切れる。本検討会の場が協調できる分野の協議であるということを十分に理解しているが、ダメージを受ける関係者をしっかり支えるという考え方が必要である。

### ○日本農業法人協会 紺野専務理事

当協会の農業法人白書によれば、近年の当協会会員の主な経営課題は、資材高騰、労働力確保、農産物の販売価格である。また、経営上の主なリスクは、生産コストの上昇、生産物価格の下落、労働力不足、為替相場である。

特に、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻、そして円安等から生産コストの高騰が会員の経営

に深刻な影響を及ぼしており、昨年はコスト高騰の緊急調査を2回実施した。調査の結果、持続的な農業生産に向けた対策として、原材料調達国の複数国化など生産資材の安定的な調達や国内の未利用資源の活用等を会員は想定している。また、安定した食料供給責任を果たすためには、利益が見込める農産物の生産や、需要に応じた生産体制の構築を挙げている。この調査結果は、マスコミ各社でも取り上げられている。食品産業において、今後国産農産物の利用が高まることであっても、減退することはないと考えている。農業生産サイドの経営実態や経営課題を理解いただくとともに、食品産業と農業がともに持続的に発展していくため、学識経験者も加えて産官学で知恵を出し合って議論が深まることを強く望む。

なお、今年3月には、本日の会議資料にある人権尊重に関して、当協会における人権方針を策定し公表している。

### ○食品産業センター 荒川理事長

我が国の食料産業システム110兆円の中で、食品製造業は約40兆円を占める産業であり、原材料のうちの約7割は国産の農林水産物を調達している。同時に、国内の農林水産物の需要先の6割から7割が食品産業に来ており、農林水産業と食品製造業は敵対する関係ではなく、車の両輪としてウィンウィンの関係にあるべきと考えている。この両者が発展していくことで食料システムが安定し、食品産業が発展するものと理解している。

食品メーカーの状況については、98%が中小零細企業であり、多くは地場の農林水産物を処理・加工し、付加価値をつけて販売している。残りの2%が大企業であるが、世界の食料産業という観点で見ると、国際展開をしている大企業に比べれば圧倒的に規模は小さい。このような食品産業に対して、大きな環境変化が起きており、原材料やエネルギー価格の高騰、最低賃金の引上げといったコストの増大、コロナ禍からの回復過程における労働力不足、脱炭素等の環境対応、生物多様性への配慮、人権等、新しい課題が山積している。食品製造業においても、みどりの食料システム戦略の数値目標に向かい、生産性の向上やフードテック技術の開発等に取り組んでいる。

今回の検討会では、食料システム全体の関係者が協調領域において最大利益を享受するという、大きな方向性が検討されることを期待している。政策的な支援は、一つの当事者だけが裨益するような場合、食料システム全体にひずみが生じ、持続可能性を実現できないと考えている。例えば、国産原材料の調達は各方面から求められているが、生産サイドにおいても、品質・量の両面において国産農林水産物の安定的な供給を実現する必要があるとあり、価格面においても中長期的に国際的な原材料価格として競争ができるような体制が必要である。

### ○明治ホールディングス株式会社 池田副部長（古田委員代理）

食品産業が直面している様々な課題について、食料システムを構成する関係者が参画して議論し、持続可能な食料システムの実現に向けて対応を検討する場が設けられたことは有意義である。

当社は自然資本が重要な経営基盤であり、事業活動を通じて生物多様性を保全し、生態系の維持に貢献することは重要な経営課題である。また、検討事項の中にある環境や人権に配慮した原材料の調達に取り組んでいるが、通常よりもコストがかかるため、その持続可能性を確保するためにはお客様のご理解が必要である。適正な価格形成に関する協議会とも連携することが非常に重要になると考えている。

本日示された様々な課題は、個社では対応しきれない課題であり、各社協調して対応すべきと認識している。

本検討会の検討結果を国際ルールメイキング等にも反映させ、主導していけるように政府として取り組んでいただくことを期待する。

### ○株式会社一ノ蔵 浅見相談役

50年間で清酒の消費量は5分の1に減っているが、米の使用量は5分の1に減っていない。これはアルコールを多く加える酒造りから純米酒や吟醸酒のような酒造りに切り替えていった結果であり、例えば、純米酒はこれまでの酒造りの4倍の米を使用する。現在、地酒が各地で生産されており、高品質な酒が海外にも輸出されていることから、地方メーカーとしては高品質な酒に活路を見出していくことが一つの大きな道だと考えている。

高品質な酒を造るには、高品質な米を作る必要があるが、承継される農地は良い立地でない場合もあり、課題となっている。食料自給率は38%であり、食料安全保障も話題となっているが、一方で、耕作放棄地も多く発生している。農産物の適地適作を考えた利用可能な耕作面積が分かれば、食料安全保障の考え方の基礎になると考えている。

温暖化の原因はよく分からないが、農産物に関しては、炭酸ガスが多い方が良い環境ではないかと考えており、これを上手に利用していくというプラスの発想で考えていく必要がある。

### ○株式会社シグマクシス 田中常務執行役員

7つの検討事項が挙げられているが、テクノロジーをうまく活用することによって、こうした課題は解決できると考えている。例えば、世界の食品市場の確保については、新しい冷蔵・冷凍技術やバイオエンジニアリングを使ったような原料の開発等が活用可能であり、まだ安全性が分からないが、いずれそのような技術が世の中に浸透してくると考えている。フードテックは、怖いとか、何か分からないと不安に思われるが、50年前も実はフードテックがあり、今まで見たことがないものから食品が開発され、生活者が求めるものとして世の中に浸透していった。テクノロジーは伝統とバッティングするという考え方ではなく、テクノロジーは時代とともに進化してきているので、世の中にどのような技術があり、どのような技術が現代の文脈に合ってくるのか、考えていくことが重要である。

テクノロジーの種は、大手企業に限らず、実は各企業に眠っている。例えば、日本のおいしさの設計技術は、世界中から求められており、日本がしっかりとナレッジ化・IT化を図り、世界に発信していくべきだが、取組を進めていく場がない。スタートアップは、大学等とともにその技術を広げていこうとしているが、孤軍奮闘の状況である。過度なインフレは良くないが、体験の価値に対して適正な対価を求めることは必要であり、そのようなことができる技術・技・文化が日本にはあるので、どのようにしたら生活者の購入につながるのかを考えていくことが重要である。重要なポイントは食の多様な価値であり、食べ物は通常、食費から支出されるという考え方だが、人とつながるための食事、自己実現の為の食事等、新しい食の価値を広げていくと、食費以外からの支出にもなる。

## ○株式会社スペックホルダー 大野代表取締役社長

食料分野への投資が活発なのが IT 系企業であり、google、アリババ、テンセント、ソフトバンク等も、食料の生産や物流、小売、フードテック関連、アグリテック関連の企業へ数兆円から数十兆円を投資している。このような投資による資金を得て、食の生産から流通に至るまでの領域に参入し始めている。例えば、中国では 26 階建の養豚場を建設し、120 万 t の豚を自動で生産する仕組みを整備している。

日本の生産現場は厳しい状況で、まさに国家の危機である状態にもかかわらず、コスト高騰化に対する抜本的改革や対策ができていない状態。燃料やエサ代が高騰した際の補填では抜本的な解決になっていない。今、生産者にヒアリングをしているが、畜産に関しては多くの企業が既に赤字の状態、国内トップの養殖業者でも来年には赤字に突入する見込みという厳しい状況であり、これからは新しいテクノロジーを使った育成方法等の効率化、餌の代替化を短期的・中期的に取り組む必要がある。それだけではなく、肥料、飼料、魚粉、種、エネルギーをどう確保していくかは重要であり、これから世界中で需要が増加する中、国として対策の検討を進めるべきである。

そのためには、海外の国がどんな政策を実施しているのか、どんな技術を活用しているのか、それらの状況等を分析する必要がある。また、日本国内においては、今まで地域経済を支えてきた産業クラスター分析が非常に重要であり、各地域の産業クラスターを守って行かなければ、地域が衰退してしまう。強みである産業クラスターを活かした事業を横展開できるように、分析、解析をしていくことが重要である。

出口戦略の検討も重要。例えば、原料が高騰化したときに、高騰化した部分を単純に負担するだけではなく、その値上がりした分を価格に上乗せするが、スーパーでポイント還元する場合にポイントの原資を負担するなど、需要を喚起するような出口戦略などの対策も必要である。

## ○ODAIZ 株式会社 杉山顧問

当社は、スタートアップとしてフードテックに取り組み、食の分野でイノベーションを起こし、社会的な課題を解決していくことを中心に据えており、食料不足の対策として、大豆をはじめとした植物の種子を発芽させて動物肉に近い味を出す技術により、この分野にイノベーションを起こす取組を行っている。

伝統ある食品産業には、非常にしっかりとした商習慣があり、例えば食品安全の部分において、大企業と組むことによって、我々のレベルを引き上げてもらっているという実態があるが、別の側面においては、従来の商習慣にスタートアップがなかなかついていけない現状もある。大方の部分において、伝統的な食品企業の動き方をスタートアップも目指すべきであろうが、合わない部分もあると思われる。特に地方のスタートアップは、人材を含めたりソースに余裕がない中で課題に取り組んでいる一方、スタートアップであるからこそスピードは非常に早く、新しいことに次々と取り組んでいるという側面がある。

こうした背景から、食品産業のサプライチェーンの主要な参加者である皆様に加えて、本検討会にスタートアップも参加することは意義深いと思われ、挙げられている検討課題の解決にスタートアップも寄与できるところは大きいと考えている。

## ○全国中央市場青果卸売協会 出田専務理事

国産の青果物の8割が卸売市場を經由しており、卸売市場は青果流通の基幹的なインフラとしての役割を果たしているため、当業界としては、7つの検討項目のうち輸出の拡大や原材料の安定調達、特に野菜の業務・加工向け需要へ対応の面で貢献ができるのではないかと考えるが、何と申しましても物流問題に関心が高い。政府としては、農林水産省が今年の3月末に青果物流通標準化ガイドラインを取りまとめ、6月には閣僚会議で政策パッケージを策定して取組を進めており、検討段階よりも取組段階に近い状態と認識している。青果の卸売市場は全国で50市場、38都市に所在し、令和4年度は、野菜で約570万トン、果実で約160万トンもの青果が全国の産地から集荷されており、これらの物流がどうなるのか、大変強い危機感を持っている。物流問題の課題を解決するために、業種横断的な川上から川下までの全体最適を目指す取組が必要不可欠であり、特定の業界に負担を押し付けるような個別最適の取組では問題の解決にならないと考えている。

また、卸売市場を物流拠点として活用していくという意味で、施設整備に政府として力をいれていただきたい。

## ○食品等流通合理化促進機構 村上会長

コロナが発生して3年半が経過し、ウクライナの戦争が始まった中で、マクロ的に見ると、フードサプライチェーンは、国内でも国外でもその機能を果たしてきたと考えている。

サステナビリティには経済的なサステナビリティと、地球環境のサステナビリティがあると認識しているが、国内におけるサステナビリティだけでは成り立たず、海外を視野に入れたサステナビリティを考える必要がある。

日本経済は、非常に海外依存の高い経済であるので、海外におけるサステナビリティの動きにきちんとアプローチし、それを踏まえた活動をする必要があり、日本の農業もエネルギーや資材など様々なものを海外に依存しており、国内だけで議論しても意味がないと考えている。

消費者の視点で考えると、豊かな食生活を維持できるのかということであり、適正な価格を維持できているかということが大事であるが、市場のメカニズムを無視したやり方は難しく、長続きしないので、市場に対する介入というのはできるだけ少なくするべきである。

流通の立場から申し上げると、サステナビリティを維持する上で、川上・川下それぞれのプレイヤーに依存する部分が多々あり、物流そのものには2024年問題もあるが、その課題解決のために、流通や小売分野で合理化を図って行く必要がある。

政府でも、パレットの共通化や電子化など様々な課題対応に協力いただいているが、地道な取組が非常に重要であり、日本の食品産業は中小零細企業が多いことから、そのようなプレイヤーに対する配慮も非常に大事である。

## ○全国青果卸売協同組合連合会 井出専務理事

仲卸業者は小さな会社が多く、当連合会に加盟している会社は大体が10人～20人程度の規模である。

仲卸業者から挙がる課題は大きく2つであり、1つは、年々取扱高が減少していることで、頑張っているが先細りの状況である。

もう1つは、従業員の人材不足であり、それなりの金額を提示し求人を行っても中々応募者がおらず、最近では青果市場専用の求人サイトを立ち上げて求人を行っているが、思うように人が集まらない状況である。

この持続的な発展に向けた検討会が、仲卸とどう関係しているのか疑問を持っていたが、よく考えると検討事項のそれぞれが、取扱高の先細り、あるいは人材不足等、仲卸業者にも関連のある課題であると考えられる。

### ○日本加工食品卸協会 時岡専務理事

協調領域における全体最適の重要性について、個別企業では対応できない課題が多くなっている中、過去に競争分野であった領域が現状では協調領域となり、加工食品流通業界では、持続可能な物流の構築が大きな課題として、サプライチェーン全体の商慣行の見直し等の取組を進めている。競争と協調は、部分最適と全体最適とも言い換えることができるが、全体最適につながる企業の取組を更に促していく必要があることから、本検討会では、協調領域の特定とその領域における企業間の共同・協力のあり方を検討していく必要がある。

食品流通におけるサイバーセキュリティの重要性について、各業界でサイバーテロが頻発する中、加工食品流通業でもサイバーセキュリティの確保は重要との認識が高まっており、実際にシステムがハッキングされた場合、物流を含めた食品供給に大きな影響が生じることから、各企業とも相当なコストを掛けて防御態勢を構築している。食品流通を重要インフラと位置づけ、サイバーセキュリティに関する国としてのバックアップが必要である。

### ○全日本トラック協会 若林理事長

2024年問題は来年に迫っているが、この議論は以前より問題となっていた構造的な話であり、来年突然起こる問題ではない。

物流業界は、全産業平均の8割程度の賃金で、2割増程度の長時間労働であることから、当然、人がいなくなり、若い人が入らず、高齢化が進んでいる状況にある。

こうした状況の中で、労働時間の上限が厳しくなれば、労働者として供給できるサービスが減るため、このままでは従来どおりのサービス供給ができなくなることを危惧している。

他の委員からも発言があったように、人権デュー・ディリジェンス・ガイドラインの策定の際にはドライバーの過酷な労働環境の問題も盛り込むべきであり、ドライバーの労働環境改善は時間がかかる課題だと指摘されている。また、今年6月に取りまとめられた物流革新に向けた政策パッケージにおいても、ドライバーの労働環境の待遇改善や、そのための標準的な運賃・料金、いわゆる荷待ち時間、荷役作業に対する対価も含めて頂くことができるよう、議論されることとなっている。

農産物については、地方から農産物を積んで行った帰りのトラックにできるだけ荷物を積めるような形にすれば効率が上がる。また一方で、輸送時間が長くなると、2024年からの新しい労働法規に抵触し輸送できなくなるため、途中で交代要員を作る等の対策が必要である。

秋田では、県内の農産物を一か所に集めて積み替えてから、幹線輸送を別のトラックで運ぶ実証実験も始まっており、荷主と一緒に、ウィンウィンの形で2024年問題を乗り越えようと模索している。

### ○日本チェーンストア協会 牧野専務理事

生産性の向上と労働力確保は非常に大きな問題である。労働力確保については、特定技能を小売業でも利用できるように関係団体と一緒に検討を進めている。

当協会の会員の中には、海外展開しているところもあり、足元の大きな問題は ALPS 処理水の放出に伴う中国問題であり、政府にはしっかり対応していただきたい。

また、輸出を図るうえではこのような思わぬリスクもあることを念頭に議論を進めていく必要がある。

### ○日本スーパーマーケット協会 江口専務理事

生産性向上と今ある労働力をいかに活用するかが重要であり、外国人労働者の活用も考えなければならぬ。

自社だけの最適化、個別の最適化では全体は流れないことから、全体の最適化を追求して我々の業界も変わっていくように関係団体と常に意見交換と情報交換を行っている。

### ○全国スーパーマーケット協会 島原常務理事

スーパーマーケットの企業数は約 920 社であるが、15 年前は 1500 社あり、600 社減と寡占化が進んでいる。

また、内訳を見ると、500 億円以上の大企業は全体の約 15% で、店舗数別に見ても 10 店舗未満の中小スーパーが全体の 65% を占めており、先進国と比べると日本のスーパーマーケット業は非常に中小企業が多い。

外国人材や、物流の効率化は他の業界と協力していく必要があると考えており、特にスーパーマーケットは、人口減少の中で、持続的に発展していくのは難しい業界だと捉えているため、サプライチェーンを構成する関係者と協業ができるようなことを含めて検討していきたい。

### ○日本フランチャイズチェーン協会 大日方専務理事

コンビニエンスストアの店舗数は全国で 5 万 5 千店超となっており、国民の生活インフラとしての役割を担っていると考えている。

その役割を踏まえ、昨今の様々な地球環境問題に対し温室効果ガスの削減や廃棄物の削減等をはじめとする環境負荷の低減や、持続可能な商品の開発、調達として GAP 認証を受けた生産者との取引等の取組を進めている。

食品廃棄物削減では、農林水産省と連携し“てまえどり”の取組を全国の店舗で実施するとともに、日配品から冷凍食品にシフトする取組等、2024 年問題対策としても進めており、持続可能な社会の実現に向けた取組を広げていきたいと考えている。

### ○日本フードサービス協会 金丸専務理事

現在の外食業界の最も喫緊の課題は人手不足問題であり、サービスを伴う当業界には人材が必要だが、募集をかけても人が集まらず、またパート・アルバイトの人件費も増嵩しており、回復傾向の外食需要に対応できない状況である。今後も労働力人口の減少が続くと予想されることか

ら、労働集約型の外食産業では、労働力確保対策と店舗の自動化・機械化・省力化・省人化等に取り組んでいく必要がある。

将来に向けた労働力確保対策としては、令和元年から実施されている特定技能1号制度、今年度から実施される2号制度を活用して、外国人材でも労働力不足を補っていく。

また、店舗の自動化・省力化の対策としては、DX等を推進する中で、厨房での作業や配膳、決済等フロア作業の合理化・効率化に取り組んでいく。

外食産業の海外展開については、今後は、日本食レストランの出店を進めるために、現地での人手不足、人件費の高騰等の問題に積極的に取り組んでいく。

検討事項にもある食農連携については、当協会では、会員社のバイヤーの参加を得て産地を回る産地見学会・商談会や、バイヤー、生産者等を集めて開催するフードサービスバイヤーズ商談会を実施しており、いずれも生産者と外食事業者を新たな取引に結び付ける地道に息の長い取組として実施している。

### ○日本惣菜協会 今里副会長

労働力不足から作れない・運べない・売れない、その結果売上減少というのが今の状況であり、持続的な生産量・物流量・販売量の安定的な維持が必要である。

単価の議論はパイの奪い合いにしかならないため、検討会では生産量の増大に向けた議論をすべきであり、総収入の拡大に焦点を当てた議論をやっていくべきである。検討会においては、規制や法制度の見直し・再整備等の議論も必要である。

協調領域に関して行政の呼びかけもあり、業界を挙げて取り組み始めているところであり、例えば規格書データの電子化・標準化やバックアップデータの共通化は協調して推進すべきだが、特定の立場の者が声を上げるとどうしても角が立つことから協調領域の仕組みづくりについては政府の指導力を期待している。

### ○日本べんとう振興協会 嵯峨専務理事

コンビニエンスストア業界は日配品を扱っているため、作りだめができず、24時間365日の体制でおいしく安全・安心で価格・品質が均一化された商品を、安定的に全国津々浦々に供給しなければならない。

このような特徴を持つ大きな課題は、この検討会でも整理されているとおり、特に物流の効率化、廃棄ロスの削減、人手不足への対応も含めた生産性の向上である。

農林漁業に従事されている方の多くは人口減少が激しい地域に居住しており、食品産業の持続的な発展は日本に住む人の食生活の持続的な向上がなくては達成できないと考えられる。

### ○全国消費者団体連絡会 郷野事務局長

環境配慮に関する表示について、認証マーク等によって「見える化」を推進し、環境や人権に配慮した商品を提供する事業者が増えていくことは歓迎するが、環境に配慮していると見せかけて、商品やサービスを提供する「グリーンウォッシュ」も問題になっている。

エシカル消費を推進するためにも、認証ラベルの目的や意義、取得の基準等について整理し、消費者を誤認させることがない分かりやすい表示の運用が必要である。



事業者による商慣習の見直し等、食品ロス削減の取組をしても発生してしまった食品ロスについて、フードバンクや子ども食堂等への寄付が進むよう海外の事例等も参考に納品期限や品質基準、適切に商品や食材を扱った際の免責の制度やガイドラインの策定等、具体的なルールを官民協働で検討いただきたい。

栄養改善事業推進プラットフォームに海外の事例があるが、日本国内でも栄養不良の二重負荷が課題となっており、栄養改善の取組は不可欠である。フードテックの役割、必要とされる背景は充分理解できるが、消費者の不安に対応するためにも、リスク評価・リスク管理や適正な食品表示制度のルール作りが必要であり、消費者に誤認させる不当な表示の監視指導の強化も必要である。

原材料の安定調達については、消費者の行動変容も考慮し、国産と輸入のバランスのとれた原材料の安定調達や、国産切替えにあたっては、担い手の支援、食品加工技術の促進への支援等も必要である。

### ○主婦連合会 柿本副会長

環境配慮に関する表示の推進に関しては、有機 JAS はコーデックスのガイドラインに準拠しており、また、水産エコラベルが付されている商品は、私たちの身の回りにはまだ少ないが、どちらも環境配慮に関する表示として、消費者に対する見える化を行うことは非常に重要と考える。

食品ロスの削減に関しては、「食品ロスの削減にご協力ください」というコメントが書かれた値引きシールや、「前の商品からお取りください」という表示が書かれた棚が見られるなど、商習慣の見直し等が進んでいるが、消費者の行動変容のためにより一層の取組が必要と考える。

日本発のフードテックについては、アメリカや EU の企業が特許のほとんどを持っていると聞いている。日本のフードテックは厳しいとの見方もあるが、持続可能な食料供給の一分野として研究を進めるとともに、リスク評価・リスク管理なども平行して遅滞なく進めていただきたい。また、表示の在り方や価格等も大変重要と考える。世界における最新の知見なども収集して消費者に知らせていただきたい。

原材料の安定調達については、国内農業の強化が必要であり、食料の安全保障にもつながる非常に重要な問題である。農業と食品産業のより一層の連携強化などが必要と考える。

### ○日本生活協同組合連合会 二村常務理事

人権については、消費者を含めたフードチェーン全体を視野に入れる必要があり、開発途上国における児童労働等の問題に加えて、国内においても、外国人研修生の問題等、人権にかかわる課題は存在すると考えている。本検討会において人権デュー・ディリジェンスに関する論議を行う場合には、国内外を問わず生産から消費までを幅広く対象として、検討していくことが必要である。

大豆を用いた代替肉やゲノム編集食品、細胞培養肉などのフードテックについては、メディアでも注目され消費者にも認識されるようになってきているが、食の安全・安心の確保や価格・表示の在り方等について、消費者の視点を取り入れて進めて行く必要があり、双方向でのコミュニケーションを通じて、市場が醸成されていくことが望ましい。

原材料の安定調達については、国内需要が高く輸入依存度の高い小麦・大豆や飼料の国産化が

必要であり、安定生産・安定供給を支援していくことが必要である。国産農産物の積極的な利用につながるよう、多様化する消費者や実需者のニーズに応じて行われることが必要であり、フードチェーン全体での連携・協力が重要である。輸入の安定化においては、多くの消費者に向けて広く、分かりやすい情報発信に努め、消費者が過度な不安に陥らないようにすることも必要である。

食品産業における生産性向上の取組は、小売の現場における改善の取組とともに、物流の効率化等を総合的に進めていく必要がある。